

(イ) 女性の活躍の場の拡大

① 家庭における男女共同参画の推進

【概要・目的】

・家庭において、女性が働くことへの理解や男性の家事・育児の分担が進むよう、こうち男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の取り組みを強化する。

平成29年度の当初計画 (P)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・男性対象講座、講演会、情報紙、メルマガ等による啓発 (通年)
  - ・男女共同参画推進月間講演会
  - ・男性の家事・育児・介護の啓発ポスターの掲示

平成29年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・男性対象講座、講演会、情報紙、メルマガ等による啓発 (通年)
  - ソール・スコープ80号(4月)、81号(7月)の発行
  - Facebookを7月から開始
  - ラジオ放送による広報啓発(5/23 男女共同参画、ソールについて)
  - 作成している啓発パネルの貸し出しの実施
  - 男性応援講座「会話がちょっと苦手な男のためのコミュニケーション術」の開催(9/10)
  - ・男女共同参画推進月間講演会を男性の仕事中心の生き方を見直すことをテーマに開催
  - 演題「男が働かない、いいじゃないか!」 講師：大正大学准教授 田中俊之氏
  - 6月11日開催 216名参加
  - ・男性の家事・育児・介護の啓発ポスターの掲示
  - 男女共同参画推進月間にあわせて5/22～6/30に路面電車1両の車内において掲示

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・男性、若者の講座等への参加者の確保
  - ⇒Facebook、情報誌等を活用した積極的な情報発信
  - 大学と連携してキャリア、男女共同参画等に関する講座を実施

下半期の主な取り組み

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・Facebook、情報誌等を活用した積極的な情報発信
  - ・大学と連携してキャリア、男女共同参画等に関する講座を実施
  - 大学生対象キャリア形成支援講座(1月予定 県立大学)
  - 男性家事講座(2/4予定)

【平成31年度末の目標 (H29到達目標)】

・男女共同参画関連講座への男性参加者数 = H31: 400人 <H29:350人>

【直近の成果】

・男女共同参画関連講座への男性参加者数 : 64人(7月末時点)

(イ) 女性の活躍の場の拡大

②地域における子育て支援の充実

【概要・目的】

・女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、様々な保育サービスの充実や、地域の子育て力を活かした支え合いの取り組みにより、柔軟に対応できる子どもの預け先を拡大する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

2. 地域における子育て支援の充実

(1) ファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実

- ①新たなセンターを開設する (3 か所)
  - ・市町村訪問 (5 月～)
- ②会員を増やす
  - ・子育て支援員研修 (ファミリーサポートセンターコース) の開催 (7 月)
  - ・月 1 回のテレビ広報番組の放送、啓発リーフレットの作成・配布、県広報媒体による広報 (通年)

(2) 多機能型保育事業の推進

- ・多機能型保育事業の実施 15 か所

(3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

- ・全小学校区の 95%に安全・安心な放課後の居場所を設置  
運営等補助 (うち高知市) : 子ども教室 147 (41) ヶ所  
児童クラブ 168 (89) ヶ所
- ・放課後学びの場充実事業等による県単補助
- ・放課後等を活用した補充学習の実施
- ・子育て支援員 (放課後児童コース) 研修 (全 2 日)
- ・放課後児童支援員認定資格研修 (全 4 日)

計画を進めるにあたってのポイント

(2) 多機能型保育事業の推進

- ・地域連携コーディネーターとして配置する外部の人材の確保

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

2. 地域における子育て支援の充実

(1) ファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実

- ①新たなセンターを開設する
  - ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設 (南国市 10 月、安芸市 12 月)
  - ・首長等訪問による働きかけ (9 市町訪問)
  - ・ファミサポ開設に向けた市町村との協議 (6/9)
- ②会員を増やす
  - ・高知市町内会連合会定時総会においてファミサポ説明会の実施 (6/11)
  - ・国 (内閣府、厚生労働省) への政策提言 (補助要件、実施要件の緩和など) を実施 (6/16)
  - ・子育て支援員研修の開催 (7/29、19 名)
  - ・月 1 回のテレビ広報番組の放送 (7 月～)
  - ・子育て応援団「すこやか 2017」での PR (7/22・23、698 名からアンケート回収)
  - ・ファミサポアドバイザー研修会 (9/4)

参考：各センターの会員登録数 (H29.6 月末時点)

設置市町村 (開設時期)	依頼会員	援助会員	両方会員	計	活動件数 (H29.4～6月)
高知市 (H16.10)	768 (822)	424 (411)	65 (69)	1,257 (1,302)	2,418
佐川町 (H28.2)	36 (29)	47 (41)	0 (0)	83 (70)	86
香南市 (H28.11)	22 (3)	22 (14)	1 (1)	45 (18)	39

※ ( ) 内は H28.8 月末時点の数値  
香南市のみ H28.10 月末時点 (開設前) の数値

(2) 多機能型保育事業の推進

- ・多機能型保育事業所の設置に向けて関係各所と協議  
保育所個別訪問 (9 箇所)  
※具体的な進捗あり : 2 箇所  
市町村協議 (高知市、室戸市、佐川町)
- ・先進地事例についての学習会 (7/18)
- ・継続保育事業所の交流事業の展開への支援 (2 箇所)

(3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

- ・全小学校区の 94.8%に安全・安心な放課後の居場所を設置  
運営等補助 (うち高知市) : 子ども教室 147 (41) ヶ所、児童クラブ 168 (89) ヶ所
- ・放課後学びの場充実事業等による県単補助
- ・放課後等を活用した補充学習の実施
- ・子ども教室及び児童クラブ取組状況調査 (9 月予定)
- ・子育て支援員 (放課後児童コース) 研修 (9/9～9/10 予定)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実
  - ①新たなセンターを開設する
    - ・ニーズが十分顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない
  - ⇒月 1 回のテレビ広報番組の継続による制度の周知  
高知市周辺の市町村に重点的に働きかけ
  - ・想定される事業委託先の人員体制が不十分
  - ⇒運営費を拡充した高知県版ファミリー・サポート・センター補助金の周知
  - ②会員を増やす
    - ・既存のセンター及び新規開設を検討する市町村において会員 (特に援助会員) の確保に懸念がある
    - ⇒効果的な周知の実施及び会員の不安を払しょくする取組を検討  
援助会員になるための研修の機会の確保
- (2) 多機能型保育事業の推進
  - ・事業実施にあたっては、外部の人材を地域連携コーディネーターとして配置することを求めているが、人材の確保が困難
  - ・市町村や関係団体ともに事業趣旨・必要性については理解を示しているが、事業実施にためらいを持っているところがある状況
  - ・保育所と地域等をつなぐ地域連携コーディネーターとなる人材の発掘
  - ・保育所の本来業務への影響 等
  - ⇒地域連携コーディネーターの配置について調整

下半期の主な取り組み

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実
  - ①新たなセンターを開設する
    - ・未実施市町村への訪問による働きかけ
    - ・市町村担当課長会議等での高知県版ファミリー・サポート・センター補助金の周知
    - ・月 1 回のテレビ広報番組の継続
  - ②会員を増やす
    - ・啓発リーフレットの配布や、量販店での DVD の上映
    - ・県及び市町村広報誌による会員募集 PR
    - ・近隣市町村による援助会員研修の合同実施の協議
    - ・会員増につながる取組 (例 : お試し預かり等) 実施の働きかけ
    - ・月 1 回のテレビ広報番組の継続 [再掲]
- (2) 多機能型保育事業の推進
  - ・地域連携コーディネーターの配置について調整を行い、候補施設が事業を実施できるように支援の実施
  - ・先駆的な取り組みを紹介し、事業の効果を示しコーディネーターの配置の促進
- (3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
  - ・放課後児童支援員認定資格研修 (9/23、10/15、10/29、11/18 予定)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

・ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数	= H31 : 13 市町村	< H29 : 6 市町村 >
・多機能型の保育事業	= H31 : 40 力所	< H29 : 15 力所 >
・延長保育	= H31 : 21 市町村 149 力所	< H29 : 13 市町村 142 力所 >
・乳児保育	= H31 : 34 市町村	< H29 : 30 市町村 >
・病児保育	= H31 : 14 市町村 17 力所	< H29 : 8 市町村 13 力所 >
・一時預かり事業	= H31 : 34 市町村 100 力所	< H29 : 25 市町村 91 力所 >

【直近の成果】

・高知版ファミリー・サポート・センターの開設	: 2 か所 (10 月南国市、12 月安芸市) (7 月末現在)
・多機能型の保育事業	: 2 力所
・延長保育	: 13 市町村 139 力所
・乳児保育	: 29 市町村
・病児保育	: 7 市町村 12 力所
・一時預かり事業	: 23 市町村 89 力所

(イ) 女性の活躍の場の拡大

③多様なニーズに応じた就労支援

【概要・目的】

・女性が出産や子育てのために一定期間仕事を離れても、希望すれば、それまでのキャリアを活かして再就職・復職できるよう、多様なニーズに応じたきめ細かな就労支援を実施する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
  - ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(6月、9月、11月、1月)
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・福祉人材センターと研修センター・ハローワーク等との連携強化
  - ・多様な働き方を可能とする職場づくり(業務の切り出しセミナーの開催、業務の切り出し検討・実践委員会の開催)
- (3) 子育て中の女性の再就職支援 [新規]
  - ・潜在的な労働力を活用していくため、求職活動を実施していない子育て女性を対象に、働くことに一歩踏み出してもらうためのイベントを県内3ヶ所で開催(10~12月)

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援 (H29は7月末時点)

	開室日数	新規相談者数	相談件数	就職者数	求人基本契約社数	求人票受理件数
H26	152日	196人(1.3人/日)	526件(3.5件/日)	44人(0.29人/日)	—	—
H27	196日	484人(2.5人/日)	1,344件(6.9件/日)	138人(0.70人/日)	81社(0.41社/日)	1,151件(5.9件/日)
H28	193日	427人(2.2人/日)	1,238件(6.4件/日)	165人(0.85人/日)	30社(0.16社/日)	1,543件(8.0件/日)
H29	67日	155人(2.3人/日)	446件(6.7件/日)	57人(0.85人/日)	7社(0.10社/日)	816件(12.2件/日)
計	608日	1,262人(2.1人/日)	3,554件(5.8件/日)	404人(0.66人/日)	118社(0.19社/日)	3,510件(5.8件/日)

・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(6/10:30名、9/7(予定))

- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・福祉人材センターでのマッチング(7/31就職者数、71名(うち女性55名))
  - ・潜在的有資格者の再就職支援(7/31就職者数、20名)
  - ・ハローワークでの就職相談会・セミナーの開催(7月末24回開催、参加者201名)
  - ・職場体験の実施(7/31、11名体験(うち就職3名))
  - ・「中高年齢者等就業拡大事業」に係る事業所向けセミナー開催(7/26、参加18事業所、35名)参加事業所決定(5法人8事業所)
- (3) 子育て中の女性の再就職支援
  - ・イベント開催に向けた準備(ハローワーク等の関係団体との協議など)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
  - ・求職者・企業ともに、応援室の認知度が低い
  - ⇒効果的な周知の実施
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・求職者の掘り起こしの強化
  - ⇒効果的な広報方法の検討

下半期の主な取り組み

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
  - ・労働局や経済団体等と連携し、効果的な周知を行う
  - ・県の広報誌や広報番組、求人情報誌など、様々な広報媒体を活用したPR
  - ・応援室の拡充に向けた来年度の取組の検討
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・福祉人材センターによる先進施設(三重県)に勤務するアドバイザーを迎えた業務切り出し検討委員会の開催
  - ・福祉研修センターによる「中高年齢者等就業拡大事業」求職者向けの入門研修や、未経験者向け研修の開催
- (3) 子育て中の女性の再就職支援
  - ・イベント開催(10/24高知市、11/25四万十市、12/11安芸市)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

・高知家の女性しごと応援室における就職率(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率) = H31:60% < H29:H28年度の実績(56.6%)以上 >

【直近の成果】

・高知家の女性しごと応援室における就職率(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率):58.7%(7月末時点)

(イ) 女性の活躍の場の拡大

④男女がともに働きやすい職場づくり

【概要・目的】

・企業等職場において、子育てしながら働くことへの理解が進むよう、官民協働で仕事と家庭生活が両立できる職場風土の醸成に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の登録数の増加に向けた取組の拡大及び応援団と協働した取組の充実に向けた支援[別添]
- (2) 経済団体と連携した女性の登用・継続就業のさらなる促進
  - ・管理職層・働く女性対象のセミナー等の開催 (通年・6回)
  - ・女性活躍推進法に定める「一般事業主行動計画」の策定支援のため、労働局と連携した説明会の開催 (7月)
  - ・女性活躍推進法に定める「一般事業主行動計画」策定のための専門家派遣等 (5社以上)
- (3) 職場における女性リーダーの育成 [新規]
  - ・女性リーダー応援塾 (女性の次期リーダーとなる人材を育成する研修年4回開催予定)
- (4) 女性農業者の活躍促進 [新規]
  - ・県域及び地域講座年間開催計画作成 (4月～5月)
  - ・はちきん農業大学開校式開催 (6月)
  - ・経営改善目標作成支援 (7月～9月)
  - ・各種講座・先進事例調査・実証調査 (7月～2月)
- (5) ワークライフバランス推進企業認証制度の推進
  - ・ワークライフバランス推進企業認証の推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年)
  - ・働き方改革セミナーの開催(県内3ヵ所、2回シリーズ)

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
    - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の登録数の増加に向けた取組の拡大及び応援団と協働した取組の充実に向けた支援[別添]
  - (2) 経済団体と連携した女性の登用・就業継続の促進
    - ・管理職層・働く女性対象のセミナー等の開催 (残6回 定員160名)、女性活躍推進法に定める「一般事業主行動計画」の策定支援のため、労働局と連携した説明会の開催
- | 区分               | 開催時期 | タイプ先           | テーマ等                                      | 参加者(定員)    |
|------------------|------|----------------|---|------------|
| 行動計画策定説明会        | 7/19 | 商工会議所<br>高知労働局 | 講師：小林 洋子氏<br>テーマ：本気で女性を育てる～職場を変える、個人も変わる～ | 67<br>(50) |
| キャリアアップセミナー①(予定) | 9/6  | 商工会議所          | 講師：菅 瑛祐子氏<br>テーマ：育児休暇中のママのためのキャリアアップセミナー  | (20)       |
- (3) 職場における女性リーダーの育成
    - ・女性リーダー応援塾  
第1回：7月4日 9名出席 意見交換会  
第2回：9月8日 企業訪問、講義(予定)
  - (4) 女性農業者の活躍促進
    - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成 (4月～5月)
    - ・はちきん農業大学開校式開催  
(6/16 女性農業者出席者111名、入校者[聴講生含む]91名：8/14現在)
    - ・経営改善目標作成支援 (7月～9月)
    - ・各種講座・先進事例調査実施 (6月～9月：57講座)
  - (5) ワークライフバランス推進企業認証制度の推進
    - ・新規認証推進のための社会保険労務士による企業訪問件数：53件 (7月末時点)  
⇒高知県ワークライフバランス推進企業認証企業数 180社 (H29年4～8月 7社認証)
    - ・働き方改革セミナーの開催 (県内3ヵ所、2回シリーズ)  
高知市 (7/31)、安芸市 (8/3)、四万十市 (8/30) で開催予定  
9/13 安芸市、9/14 高知市、9/20 四万十市で各々開催予定
    - ・広報紙「こうち労政情報」に掲載→ 6、7月号に掲載 (7月末時点)
- ※その他ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組
- 男性の家事・育児・介護の分担に向けた啓発冊子やこうち男女共同参画センターでの講演会などを通じた啓発の実施[再掲]
  - ワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとしたフォーラムの開催 (10/21)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の登録数の増加に向けた取組の拡大及び応援団と協働した取組の充実に向けた支援[別添]
- (2) 経済団体と連携した女性の登用・就業継続の促進
  - ・企業にとって行動計画を策定することのメリットが少ない  
⇒企業認証制度等と連携したインセンティブの検討
- (4) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学の開催計画の周知  
⇒ホームページ、フェイスブック、入校生によるPR
- (5) ワークライフバランス推進企業認証制度の推進
  - ・事業主等のワーク・ライフ・バランス推進についての機運の醸成が課題  
⇒機運の醸成に向けてワークライフバランスの向上につながる多様な認証項目の追加を検討

下半期の主な取り組み

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の登録数の増加に向けた取組の拡大及び応援団と協働した取組の充実に向けた支援[別添]
- (2) 経済団体と連携した女性の登用・就業継続の促進
  - ・ワークライフバランス推進企業認証制度との連携
  - ・行動計画策定に向けた企業への働きかけ
- (3) 職場における女性リーダーの育成
  - ・女性リーダー応援塾 (第3回、第4回の開催)
- (4) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学講座の開催 (10～2月)
- (5) ワークライフバランス推進企業認証制度の推進
  - ・認証項目の追加を検討 (女性活躍促進、年次有給休暇の取得促進など)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数 (常時雇用労働者101人以上300人以下の企業) = H31: 50社 < H29: 20社 >  
 ・高知県ワークライフバランス推進企業認証企業数 (高知県次世代育成支援認証企業数) = H31: 300社 < H29: 210社 >

【直近の成果】

・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数 (常時雇用労働者101人以上300人以下の企業) : 5社 (6月末時点)  
 ・高知県ワークライフバランス推進企業認証企業数 (高知県次世代育成支援認証企業数) : 179社 (7月末時点)

(ア) より多くの方が、より希望する時期に安心して「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができる社会の構築

①より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早くかなえる

【概要・目的】

- ・少子化対策が官民協働による県民運動として展開するよう、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」のさらなる普及・拡大を図るとともに応援団と協働した取り組みの充実などを図る。
- ・結婚は個人の自由であることを大前提に、出会いや結婚への支援を希望する独身者の出会いの機会の拡充に取り組むとともに、出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実を図るなど、総合的な結婚支援を推進する。
- ・多様な生き方があることに配慮した上で、希望する誰もが、安心して希望する時期に「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるよう、多様なロールモデルを提供するなど、ライフプランについて考える機会を提供する。

平成29年度の当初計画 (P)

平成29年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

I 官民協働による少子化対策の展開・II 結婚や子育てを支援する機運の醸成

1 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの拡大・充実

(1)高知家の出会い・結婚・子育て応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大

- 応援団の登録目標:430 団体以上 (H29 新規登録 180 団体)
- ※企業訪問数(378)×H28 登録率(47.6%)=年間登録目標(180)
- ※登録目標の内訳
  - ①企業・団体 160 団体
  - ②イベント実施団体 20 団体

- ①県職員の企業訪問等による応援団登録への勧誘
  - ・保育所、幼稚園、医療福祉施設、イベント系、行政等を中心に訪問
- ②民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘
  - ・高知法人会による新規開拓
  - ・応援団連携強化事業委託業者による新規開拓
- ③応援団取組の紹介冊子の作成、配布
- ④応援団グッズの配布(年2回配布)
- ⑤応援団の取組の広報・周知(随時)

(2)応援団と協働した取組の充実に向けた支援

- ①応援団通信の発行(2か月に1回:年6回)
- ②情報提供
  - ・応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供)
- ③企業の取組事例報告会の開催
- ④応援団交流会の開催(担当者間の情報共有の場づくり) **[新規]**
  - ・県版ガイドラインの説明
  - ・県内3カ所開催(随時)

2 結婚や子育てを支援する機運の醸成

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て等を応援するフォーラムの開催(1回)
- ・少子化の現状や対策の必要性、県の取組等を県民に広く啓発するためのテレビ等による広報(シネアドなど)

計画を進めるにあたってのポイント

1 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの拡大・充実

- (1) 応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大
- (2) 応援団と協働した取組の充実
  - 子育て支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、地域の独身者等を対象とした結婚支援などの取組の充実

2 結婚や子育てを支援する機運の醸成

- 応援団と協働した取組と併せて、
  - ・少子化の現状や対策の必要性、県の取組等を県民に広く啓発するためのテレビ等による広報
  - ・ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て等を応援するフォーラムの開催などを通じて、少子化対策の機運を醸成する。

I 官民協働による少子化対策の展開・II 結婚や子育てを支援する機運の醸成

1 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの拡大・充実

(1)高知家の出会い・結婚・子育て応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大

応援団の登録数	H29.3 月 末(A)	H29.7 月 末(B)	新規登録 (B-A)	新規登録の内訳
企業系	103	170	67	保育所 18 幼稚園 12 医療福祉施設 5 その他 32
イベント系	93	101	8	企業・団体 5、任意団体 3
公共・団体系	60	61	1	地方公共団体 1
合計	256	332	76	

①官民による応援団勧誘状況(企業等訪問、登録実績)

	4月～7月	訪問数	新規登録数
県 ※保育所(31)、幼稚園(17)、企業(63)、その他(9)		120	62
民間団体(高知法人会)		33	16(上記重複2)

※ただし、高知法人会は7月から始動のため単月のデータ

- ②応援団の取組の広報・周知
  - ・各団体の総会等にて応援団のPRと登録依頼(21 団体)

(2)応援団と協働した取組の充実に向けた支援

①応援団通信の発行(2か月に1回) ※H29 取組率の数値は、対象者なし団体、宿泊・飲食業、任意団体を除く

H29 発行実績	回答率	取組率
4・5月 子育て支援情報の従業員等への紹介 (妊婦健康診査、妊婦歯科健診、乳幼児健診の受診促進)	47.6%	76.2%
6・7月 子育て支援情報の従業員等への紹介(急病対応) 「働き方改革」セミナーへの参加	-	-
8・9月 祖父母の育児参加に向けた啓発 (予定) 少子化対策にかかるフォーラム・セミナーへの参加	-	-
(参考)H28 年度 4月から3月までの平均	46.8%	49.9%

- ②情報提供
  - ・応援団の取組への支援(企業訪問や意向調査等)(随時)  
(出会いのきっかけ応援事業費補助金(7件) 7月末現在)  
(安心子育て応援事業費補助金(応援団対象メニュー)(1件見込) 7月末現在)
- ③応援団交流会の開催(第1回9月:県内3カ所)
  - ・キックオフミーティング

(参考)応援団の業種別(332 団体の内訳)

医療、福祉等	57	任意団体	24
地方公共団体等	47	卸売業、小売業	19
建設業、製造業	39	情報通信、運輸業、学術研究、専門技術サービス業等	18
教育学習支援業等	36	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	12
宿泊業、飲食サービス業	35	生活関連、娯楽業、その他サービス	11
経済、労働団体等	24	1次産業	10

2 結婚や子育てを支援する機運の醸成

- ・県の取組(結婚支援)のテレビ等による広報(映画館でのCM放映:8/5～9/1)

参考:くるとんマーク認証企業 14 法人 (H27.9) →19 法人 (H29.3)  
高知県ワークライフバランス推進企業認証企業数 148 社(H28.3)→179 社(H29.7)

見えてきた課題・改善策

I 官民協働による少子化対策の展開・II 結婚や子育てを支援する機運の醸成

1 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの拡大・充実

- (2)応援団と協働した取組の充実に向けた支援
  - 応援団における結婚支援の取組促進
    - ・県において、ガイドラインを整備中であり、県から応援団における結婚支援の取組のお願いが十分にできていない。
    - ⇒企業等における結婚支援の取組方法の周知
      - ・県版ガイドラインの作成と説明会の開催
  - 応援団を対象とした県補助制度の活用促進
    - ・応援団等のCSV・CSR活動によるイベントや従業員を対象としたイベントの実施が少ない。
    - ⇒応援団交流会の開催(第2回):具体的な活動支援
      - ・CSR、CSV活動の実態、意向調査の活用
      - ・応援団取組の紹介冊子の活用
      - ・ガイドライン、ハラスメント研修
    - (第3回以降):応援団の希望に基づくテーマや男性の家事育児参加など、具体的なテーマを設定して意見交換
  - ⇒応援団取組の紹介冊子の作成・配布、企業の取組事例報告会の開催
    - ・CSV・CSR活動など、応援団が取組む具体事例を紹介

○イベント系応援団の連携

<応援団イベント実績>

年度	応援団実施団体数	イベント数	参加者(人数)
27	36	115	3,034
28	35	127	3,317
29(4～7月)	20	41	932

- ・イベント系応援団が100団体を超過してきたことから、連携事業の実施など、スケールを活かした取組ができないか。

**[新規]**⇒イベント系の応援団による連携イベント事業の実施の検討(平成30年度～)

下半期の主な取り組み

I 官民協働による少子化対策の展開・II 結婚や子育てを支援する機運の醸成

1 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの拡大・充実

(1)高知家の出会い・結婚・子育て応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大

- ①県職員の企業訪問等による応援団登録への勧誘
- ②民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘
- ③応援団取組の紹介冊子の配布(10月)
- ④応援団の取組の広報・周知(随時)

(2)応援団と協働した取組の充実に向けた支援

- ①応援団通信の発行(2か月に1回)
  - ②企業の取組事例報告会の開催(1月)
  - ③応援団交流会の開催(随時)
- 2 結婚や子育てを支援する機運の醸成
- (1)ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て等を応援するフォーラムの開催(10/21)
  - (2)県の取組(結婚支援)のテレビ等による広報(Web 広告など)

【平成31年度末の目標<H29到達目標>】

・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 = H31 : 770 団体 < H29 : 430 団体 >

【直近の成果】

・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 = H29.7 月末 : 332 団体(今年度新規 76 団体) ※H29.3 末:256 団体